

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和 8 年 7 月 31 日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地									
早稲田文理専門学校		平成 22 年 8 月 10 日		佐藤 直子		〒 171-0033 (住所) 東京都豊島区高田 2-6-7 (電話) 03-5960-2611									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地									
学校法人中央情報学園		昭和 62 年 1 月 30 日		理事長 岡本 比呂志		〒 352-0001 (住所) 埼玉県新座市東北 2-33-10 (電話) 048-474-6651									
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度							
工業	工業専門課程	アプリ・Web 制作学科		平成 26(2014)年度		-		令和 1(2019)年度							
学科の目的		Web サイトの構築技術を身につけ、デバイス(端末)上で、誰もが使い利用する便利なアプリを多数生み出し開発できる人材・エンジニアを育成。													
学科の特徴 (主な教育内容、取得可能な資格 等)		Web システムやアプリ開発に必要なベーシックスキルから、開発に必要な応用スキルまで、トータルに学ぶ。JAVA を用いたプログラミング、HTML/CSS/Javascript などによる Web デザインスキル、PHP やデータベースなどを用いたシステム開発などを、実習ベースで学ぶ。また、セキュリティや情報システム戦略などについても学ぶ。 取得可能な資格:基本情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験、IT パスポート試験、Oracle Certified Java Programmer、LinuC、Java プログラミング能力認定試験、情報活用試験、情報処理技能検定試験など													
修業年限		昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義		演習		実習		実験		実技	
2	年	昼間	※ 単 位 時 間 、 単 位 い ず れ か に 記 入	-	単位時間	-	単位時間	-	単位時間	-	単位時間	-	単位時間	-	単位時間
			64	単位	32	単位	0	単位	32	単位	0	単位	0	単位	
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率							
140	人	140	人	132	人	94	%	5	%						
就職等の状況		■卒業者数 (C) : 71 人													
		■就職希望者数 (D) : 54 人													
		■就職者数 (E) : 50 人													
		■地元就職者数 (F) : 8 人													
		■就職率 (E/D) : 93 %													
		■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)													
		16 %													
		■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)													
		70 %													
		■進学者数 5 人													
		■その他													
		起業、帰国、結婚など													
		(令和 7 年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報)													
		■主な就職先、業界等													
		(令和7年度卒業生)													
		富士インフォックス・ネット株式会社株式会社テクノアーク/UT エイム株式会社/株式会社ベジコーブ/株式会社 VTI ジャパン株式会社ジャロック/アルテンジャパン株式会社/株式会社アルプスビジネスサービス株式会社メイテックフィールドーズ/株式会社 SE アシスト/株式会社コネクト/株式会社ファルコン 等													

第三者による 学校評価	■ 民間の評価機関等から第三者評価： 無		
	※有の場合、例えば以下について任意記載		
	評価団体：	受審年月：	評価結果を掲載した ホームページURL
当該学科の ホームページ URL	https://www.wbc.ac.jp/creator/smapho/		
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに 記入)	(A:単位時間による算定)		
	総授業時数		- 単位時間
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		- 単位時間
	うち企業等と連携した演習の授業時数		- 単位時間
	うち必修授業時数		- 単位時間
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		- 単位時間
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		- 単位時間
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		- 単位時間
	(B:単位数による算定)		
	総単位数		64 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		0 単位	
うち企業等と連携した演習の単位数		2 単位	
うち必修単位数		64 単位	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		0 単位	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数		2 単位	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		0 単位	
教員の属性 (専任教員に ついて記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第 41 条第 1 項第 1 号)		0 人
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第 41 条第 1 項第 2 号)		1 人
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第 41 条第 1 項第 3 号)		0 人
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第 41 条第 1 項第 4 号)		2 人
	⑤ その他 (専修学校設置基準第 41 条第 1 項第 5 号)		0 人
	計		3 人
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。))における企業等との連携に関する基本方針

アプリ開発・Web システム開発業界に於いて必要とされる高品位な技術者を育成することを目的に、産業界と連携、教育課程の編成にあたる。参加企業等とは緊密に連携し、アプリ開発現場に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することに注力している。

首都圏ソフトウェア共同組合、人財育成委員会と連携しながら、就職先の業界が求めている人材像、必要な知識・スキルを確認する。そして本校、教務会議規程に従い、首都圏ソフトウェア共同組合と企業が参加する「アプリ・Web 制作学科教育課程編成委員会」において、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報、カリキュラム実施状況、業界・就職先企業の動向などを総合的に点検・検討し、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の理念および基本方針を策定する。加えて、学科の目標となる仕上がり像を策定し、科目の開設、科目の授業内容・方法等を具体化させ、業界で必要とされる実務に関する知識、技術および技能を備えた人材の育成を目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会を学校長のもとに設置する。教育課程の編成は、本校教務規程および教育課程編成委員会規程に基づき、企業等の委員、校長、教務主任、学科長などの参加による教育課程編成委員会において、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、委員等から行われる AI を含む IT 業界の動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和 8 年 7 月 31 日現在

名 前	所 属	任期	種別
入村 茂	株式会社コードダイナミクス営業部 部長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	③
鈴木 勝博	首都圏ソフトウェア協同組合/株式会社アイ・クリエイティブ 代表取締役	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	①
吉田 幸世	株式会社システム・ロジックス経営推進部	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	③
岡本 比呂志	学校法人 中央情報学園 理事長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	—
佐藤 直子	早稲田文理専門学校 校長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	—
初野 文章	アプリ・Web 制作学科 学科長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	—
岡 暢哉	アプリ・Web 制作学科 副学科長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	—
柳谷 博道	アプリ・Web 制作学科 教員	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	—
北村 祐斗	アプリ・Web 制作学科 教員	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年 2 回以上(3 月、8 月)

(開催日時(実績))

第1回 令和 7 年 8 月 27 日 10:00～12:00

第2回 令和 8 年 3 月 25 日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

■AGI の実用化が始まり募集業務内容に変化が出ている。AI を正しく活用できる能力が求められることから、生成 AI パスポート対策にもなる授業を強化した。

■AI 活用が進むと、より人間的なものをシビアにみられる。学校は、そこを育てる必要があることから、キャリア系授業を充実させた。

■AI 活用が進むほど、基礎が重要となる。加えてゴールが明確な指導をすべきことから、JAVA やアルゴリズムなどの授業を体系的に整理し強化した。

■良い指導にはコストをかける事も必要。AI エージェントなど有料の物を導入すべきことは、今後の課題とした。

(別途、以下の資料を提出)

* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程

* 教育課程編成委員会等の規則

* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3－1

* 学校又は法人の組織図

* 教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

様々な求人のニーズに沿った実践的かつ専門的な教育課程を実施するために、連携企業を中心として、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について協定書(業務委託契約)を受託企業と締結し、実施する。

実施にあたっては、教務会議が受託企業との定期的な報告会議の場をもち、進捗管理と問題解決を行う体制とする。担当科目に配置された専任教員は、企業からの派遣講師と連携し、授業内容の評価・改善を逐次行うとともに、企業等との連携により開催される研修に参加することにより専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価については、企業による一次評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「Web システム制作」科目において、株式会社サイゼントから派遣される講師により、実習・演習形式で、Java、PHP を使った Web プログラミングを中心に、企画、仕様書作成、設計書作成、プログラム実装、試験書作成・実施などを学習する。

株式会社サイゼントと職業教育協定を締結し、実習前に専任教員と打ち合わせで、①授業内容および授業方法、課題等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。実習においては、株式会社サイゼントからの講師派遣により、実習を行うが、学校側の専任教員が実習の円滑な進行をサポートするなど連携して進める。実習修了時には、株式会社サイゼントの派遣講師が、評価シートをもとに、各学生のスキル評価を行う。教材・テキスト、および、その他実習に必要な施設・設備等は、学校が用意する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科目概要	連 携 企 業 等
Web システム制作 (2年次)	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	近年は ERP 向けエンジニアの需要も増えている。そこでWebシステム制作を通して、クライアント側だけではなく、サーバーサイド側である、データベースの概念を理解し、SQL の基本構文を実際にWebコンテンツを制作している企業が実践的な演習を行う。最終目標として、PHP から SQL を呼び出し、Web システムの一連の制作工程を企業より直接指導を受け、現場に沿ったスキルを身に付けける。	株式会社サイゼント

(別途、以下の資料を提出)

* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、①専攻分野等における実務に関する研修、②授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修、③学校評価・マネジメントなど学校運営に関する研修と研修内容を3分類し、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。

専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。

教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	企業での AI 活用勉強会	連携企業等：	株式会社サテライトオフィス
期間：	2025 年 4 月 26 日	対象：	教職員・学生・一般
内容	企業での AI 活用勉強会(ChatGPT、Gemini		
研修名：	あの頃と、いま。メディアが変えた日常～テレビ、電話、スマホの 50 年～	連携企業等：	放送大学
期間：	2025 年 8 月 2 日	対象：	教職員・学生・一般
内容	メディアが登場した時代背景と社会への影響		
研修名：	生成 AI による社会構造の変化	連携企業等：	東京都専修学校各種学校協会
期間：	2025 年 12 月 17 日	対象：	教職員
内容	生成 AI の社会浸透と活用		

②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	教員が使えるカウンセリング技術 基礎編	連携企業等：	東京都専修学校各種学校協会
期間：	2025 年 6 月 2 日	対象：	教職員
内容	発達障害のある学生への接し方		
研修名：	第三者評価連絡協議会 拡大研修会	連携企業等：	職業教育評価機構
期間：	2025 年 11 月 26 日	対象：	教職員
内容	評価組織の在り方について		
研修名：	第 30 回専門学校教育研究会	連携企業等：	東京都専修学校各種学校協会
期間：	2026 年 3 月 24 日	対象：	教職員
内容	AI リテラシーを育成する教育と、「作る力と考える力を育てる AI 教育-AI デザイン学科における人材育成の実践」		

(3)研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	第 20 回藝関連シンポジウム「文明化と芸術」	連携企業等：	芸術学関連学会連合
期間：	2026 年 7 月 25 日	対象：	教職員・学生・一般
内容	文明化と芸術——制度と文化、そして人間的経験の厚み		
研修名：	Google Cloud Next Tokyo2026	連携企業等：	Google
期間：	2026 年 7 月 30 日	対象：	教職員・学生・一般
内容	エンジニアのための Google クラウド カンファレンス		
研修名：	二つのデザイン～新価値創造をもたらす「デザインと設計のあいだ」	連携企業等：	日本設計工学会
期間：	2026 年 9 月 30 日	対象：	教職員・学生・一般
内容	デザインと設計の両行為における本質的な相違を示し、その両特徴を統合するための創造の在り方、コツを紹介		

②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	デジタル EXPO for Education	連携企業等：	株式会社サテライトオフィス
期間：	2026 年 4 月 22 日	対象：	教職員・学生・一般
内容	明日から実践できる！現場直結の教育セミナー		
研修名：	『教育・学校心理学 ～記憶に残る知識をつくるには！～』	連携企業等：	放送大学
期間：	2026 年 8 月 22 日	対象：	教職員・学生・一般
内容	記憶のメカニズムと学校教育		

(別途、以下の資料を提出)

* 研修等に係る諸規程

* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)

* 研修等の計画(推薦年度における計画)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:令和7年6月)、「東京都版自己点検評価項目」(東京都生活文化局:令和8年4月)、及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた自己点検・自己評価報告書を評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、前年度自己点検・自己評価報告書をもとに、学校関係者が評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	【東京都版】項目 1-1 教育理念、目的、養成する人材像の設定
(2)学校運営	【東京都版】項目 6-2、6-3、4-1、4-2 管理運営体制、学校評価の実施、教員組織の編成
(3)教育活動	【東京都版】項目 2-1、2-2、4-3 教育課程の編成、授業の実施、教員の資質向上(FD)
(4)学修成果	【東京都版】項目 2-3、2-4 単位・卒業認定、学修目標の達成状況、進路実現
(5)学生支援	【東京都版】項目 3-3、3-4 多様な学生への支援、生活・健康・キャリア支援
(6)教育環境	【東京都版】項目 5-1、5-2 施設・設備の整備、安全対策、防災組織
(7)学生の受入れ募集	【東京都版】項目 3-1 アドミッション・ポリシー、募集、選抜、定員管理
(8)財務	【東京都版】項目 6-1 中期事業計画と安定した財務基盤の確立
(9)法令等の遵守	【東京都版】項目 5-2、6-4 学校保健安全法等の遵守、情報の公表義務
(10)社会貢献・地域貢献	【東京都版】項目 6-3-①、6-4-② 外部意見(地域等)の活用、社会からの理解促進
(11)国際交流	【東京都版】項目 2-1-②、3-3-② 留学生向け授業、留学生の在籍管理・交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

■令和7年8月27日の学校関係者評価委員会における企業等の委員からの意見「WSDB やヨリソルといったデジタル化の取り組みは、引き続き積極的に推進していくべきである。」を受けて、現在業務で使用している様々なシステムを一元管理できる統合型スクールマネジメントシステム「ヨリソル」への移行準備を開始しており、早期の運用開始に向けて推進していく予定である。

■令和7年8月27日の学校関係者評価委員会における企業等の委員からの意見「発表会はアクティブラーニングの観点および1年生の就職活動への意識向上にもつながると期待されるとともに、多くの企業や学生出身校関係者を招くことで、進路先および入学生の増加が期待される。」を受けて、今年度は企業関係者を招致する体制を強化し、学生の就職意識の向上を推進していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和 7 年 7 月 31 日現在			
名 前	所 属	任期	種別
清水 雅己	埼玉工業大学工学部教授 前埼玉県立大宮工業高等学校長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	校長等
竹中 輝夫	株式会社)ティー・アイ・シー 特命顧問	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	企業等委員
廣嶋 祐子	東京商工会議所 人材・能力開発部 人材支援センター 所長	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日(1 年)	地域等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.wbc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 令和7年8月31日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校は、公的な教育機関として、学生、保護者、業界関係者、地域住民などに、教育活動その他学校運営情報を提供する。とりわけ実践的かつ専門的な職業教育を実施するにあたり、当校に対する理解・評価を促進し、関係業界・企業等との連携を推し進め、教育活動の改善と社会的信頼を得ていくことを目指す。

情報提供する項目については、文部科学省「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に準拠する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2)理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3)学校の沿革、歴史 (4)学校保健安全計画
(2)各学科等の教育	(1)入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2)カリキュラム (3)進級・卒業の要件等 (4)学習の成果として取得を目指す資格 (5)卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	(1)教職員の組織 (2)教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(1)キャリア教育への取組状況 (2)実習・実技等の取組状況 (3)就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	(1)学校行事への取組状況 (2)課外活動
(6)学生の生活支援	(1)学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	(1)学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2)奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8)学校の財務	(1)学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9)学校評価	(1)学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2)学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	(1)留学生の受入れ状況 (2)外国の学校等との交流状況
(11)その他	(1)学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

（ホームページ）

広報誌等の刊行物 ・ その他（ ）

URL：

https://www.wbc.ac.jp/school/information/

公表時期：

令和7年10月1日

授業科目等の概要

	(工業専門課程 アプリ・Web 制作学科)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次 学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ビジネスコミュニケーション I	企業で働く際の基本を身につけ、スムーズ就職活動に入れる心構えを育成する。	1 通	64	4	○	△		○			○	
2	○			職業とキャリア I	1 年次では学生一人ひとりの就職活動を成功に導くために、就職 活動の流れを理解し、自己分析や業界研究をおこなう。	1 通	64	4	○	△		○		○		
3	○			ICT 活用 I	1 年次ではコンピュータ操作の基本、キーボードの操作、Word や Excel、PowerPoint の使い方を学ぶ。	1 通	68	2	△	○	○	○		○		
4	○			生成 AI・情報学基礎	近年急激に普及が進む生成 AI について、原理や基盤技術、使用にあたってのリテラシーを学び、生成 AI パスポート試験合格を目指す。	1 通	64	4	○	△		○		○		
5	○			ビジネスコミュニケーション II	企業や病院、官公庁の仕事など、どんな仕事でも相手に満足してもらうため、すべてのビジネスに存在するサービスを学び、相手に満足してもらえる接遇を身につける。	2 通	64	4	○	△		○			○	
6	○			職業とキャリア II	前期はエントリーシートの書き方や、1 年次に行った業界・企業研究を引き続き演習形式で実施。就職活動の落ち着いた後期は自己分析を深め、社会人になるための心構えを整える。	2 通	64	4	○	△		○		○		
7	○			ICT 活用 II	1 年次で学んだことを活かし、履歴書や PowerPoint を活用したプレゼンテーション資料作成、Illustrator/Photoshop などデザイン化ツールの活用について学ぶ。	2 通	68	2	△	○	○	○		○		
8	○			アプリ・プログラミング I	Java を中心に、論理的思考力をたかめ、コーディング前に必要な基数変換およびデータ構造等の考え方を理解し、プログラミングができる基礎力を身に付ける。	1 通	136	4	△	○	○	○			○	
9	○			Web デザイン	HTML5 の後継、HTML Living Standard と最新の CSS を理解し、レスポンスデザインやマルチカラムデザインを活用した WEB コンテンツを制作することができる。	1 通	68	2	△	○	○	○		○		
10	○			Web プログラミング	JavaScriptによるプログラミングを学び、Web 開発における開発工程や手法を理解する。	1 通	68	2	△	○	○	○		○		
11	○			アルゴリズム	プログラムの基本的な構造や考え方、コーディングを学び、プログラミングスキルの基本を習得する。	1 通	68	2	△	○	○	○		○		
12	○			経営戦略	エンジニアとして必須の基礎知識を学びながら、企業など顧客の求める経営戦略の中身を知り、設計開発の基礎力底上げを狙う。	1 通	64	4	○	△		○		○		
13	○			アプリ・プログラミング II	仕様書にそって、アプリケーション の設計・開発・インターフェース実装まで統合的に行い、エンジニアとして、仕様書通りに形にする力を身に付ける。	2 通	136	4	△	○	○	○		○	○	
14	○			Web サイト制作	Linux 上で CMS 構築のサイト制作実習を行い、各種 CMS の活用や自身で作成したシステムを実機上に展開できるスキルを身に付ける。	2 通	68	2	△	○	○	○		○		
15	○			Web システム制作	データベースの概念を理解し、SQL の基本構文が書けるようになる。最終 目標 として、PHP から SQL を呼び出し、Web システム(予約システム)を作成する	2 通	68	2	△	○	○	○			○	○

16	○			システム設計	下流工程から上流工程の設計の基本を理解する。アプリ制作に必要なツールを学び、自ら考えたアプリを制作する事を目的とし、アプリケーション制作のための工程を理解する。	2 通	64	4	○	△		○		○		
17	○			ネットワークセキュリティ	IT パスポートから情報セキュリティマネジメントレベルのセキュリティが理解できシステム設計や構築の現場で活用できる。	2 通	64	4	○	△		○		○		
18	○			総合教養Ⅰ	基本的な IT 用語を理解し、情報モラルのある学生を育成する。論説文の読解、専門書の輪読を通して的確に話題を読み取り、主張を理解する技術を養う。	1 通	68	2	○	△	○	○		○		
19	○			Web デザイン・サイト制作	UI/UX やノーコード開発などを体験し、作品を制作しながら、いち早く Web デザインのスキルを身に付ける。	1 通	68	2	△	○	○	○		○		
20	○			総合教養Ⅱ	職業人、社会人としての基礎的な力(アクション・シンキング・チームワーク)を理解して、目指している職種や業種における能力の成長に繋げる。	2 通	68	2	○	△	○	○		○		
21	○			卒業制作	学習の集大成としてアプリおよびWebシステムの制作を体験し、制作工程を理解し、制作スキルを身に付ける。	2 通	136	4	△	○	○	○		○		
合計					21 科目			64 単位(単位時間)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 出席率 80%以上かつ取得すべき単位の全てを取得すること	1学年の学期区分	前・後 期
履修方法： 必要科目のすべてを履修すること	1学期の授業期間	18 週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。